

# 京都市帝國大學經濟學會 經濟論叢

第三十七卷 第一號

昭和八年七月一日發行

## 論叢

經濟政策の根本義 . . . . . 法學博士 神戸 正雄  
 資本形成の自動性について . . . . . 文學博士 高田 保馬  
 經濟本質論 . . . . . 經濟學博士 石川 興二

## 時論

我が國インフレーションの特質 . . . . . 經濟學博士 小島 昌太郎  
現在の日滿農業收益の比較と我が農業移民 . . . . . 經濟學士 八木 芳之助

## 研究

勘定學說に就いて . . . . . 經濟學士 蜷川 虎三  
 資本蓄積論 . . . . . 經濟學士 柴田 敬

## 說苑

不況時に於ける中小企業の適應能力 . . . . . 經濟學士 大塚 一朗  
 ロリヤの觀たる世界恐慌原因 . . . . . 經濟學士 松岡 孝兒

## 附錄

新着外國經濟雜誌主要論題

(禁轉載)

## 日滿農業收益の比較と我が農業移民

八木芳之助

經濟的發展段階に於て、我國よりも尙ほ低位にある滿洲に於ては、諸産業中に於て農業は必然的に最も重要な役割を演ずるものである。即ち農業は滿洲三千萬の民衆の大部分に職業を與へ、農産物は總輸出額の六割以上を占めてゐる有様である。日本國民經濟の立場より滿洲農業を視るときは、それが可能なる否とは別として、食糧の供給地として、過剩人口の汲收地として、將又肥料、飼料其他各種原料の供給地として、滿洲は大なる關心を我々に與ふるものである。殊に滿洲の農業問題中、最も日本に關係深く且つ今日最も多く一般の注意を喚起しつつある問題は、我が國の農業移民可能性の問題である。

惟ふに我が農業移民可能性如何の問題に就ては、今日多くの論者は各自の有つ見解の如何によりて、現實の研究對象を靜視せずして即答せんとする傾向なきにしもらず、又一定の政策的目標よりして此の問題を肯定せんとする論者も多い。例へば滿蒙は日本の生命線なるが故に、日本民

族の根據を茲に確立するため、滿蒙移民に關しては確乎たる方針を樹立し、悔を他日に貽さざるやう極力之を奨勵すべしと論ずる場合の如き然りである。かかる論者は既に問題を政治的に取扱へる者にして、かかる目標の樹立より當然引出さるる結論は、農業移民政策の遂行に際しては、經濟上、經營上引合ふと否とに拘らず、多大の犠牲を拂ふことを敢て辭せないと斷言せざるを得ないこととなる。更に又今日に於ては單に愛國的なる熱情のみに訴へて、滿蒙移民問題を論じ、この熱情に動かされて多くの移民計畫が樹立されてゐる有様である。併しかかる昂奮や熱狂は果して永久に續くものであらうか。惟ふに今日の經濟組織の下に於ては、農業經營も一の收支經濟たるを免れない。従て今日とは別個の經濟原則が樹立されない限り、結局に於て滿蒙農業移民の可能性如何を決定するものは、この冷靜なる收支計算ではなからうか<sup>1)</sup>。而して此の收支計算の如何こそは、移住農民の生活基準を決定する最も重要な因子をなすものであると云はなければならぬ。

従て滿蒙農業移民問題の研究に際しては、先づ經濟學徒は冷靜なる觀點から、研究對象を正視し、この問題解決の鍵たる日滿農業収益を比較研究し、若し滿洲農業の収益が日本農業の収益よりも低いとするならば、それは如何なる原因によるか。詳言すればこの原因は地質、氣候の如き自然現象の内に存するか、若しくは農業生産關係又は之を基礎とする財貨の流通及び分配過程を

1) 井上龜三氏、滿洲に於ける日本人農業經營に關する若干研究(商學、昭和七年七月號)八五頁參照

含む一般社會經濟關係の内に存するかを探究せなければならぬ。而して我々の研究する經濟政策の樹立が、資本主義經濟組織の存立を前提とする限り、滿蒙移民問題の解決上に於ても、この組織の下に於て、如何なる農業經營形態が適當であるか、また農業收益力の増進は如何なる方面の改善に於て求むべきかを検討せなければならぬ。

尙ほ我々は滿蒙農業移民の可能性に就て論ずる場合には、滿蒙に移住するときは我國に在る日より、より善き生活を爲し得る望みあるか、若しくは少なくとも我國にある日と略同一基準の生活を爲し得ることを前提とする。生活程度を滿洲國人又はそれ以下に引下ぐることは、普通の日本人には永續的に出來ないことである。移民問題の解決を徒に生活基準の引下に求むるならば、文化の進んでゐること自體を呪はなければならぬ結果となるであらう。

私はかかる見解から、少しく日滿農業の収益力を比較研究し、わが農業移民の可能性に就て論じたいと思ふ。

## 二

滿蒙農業移民の可能性如何に關しては、賛否兩論盡くるところなく、目下盛に論議されつつあるところなるが、此等賛否兩論の分るる最も主要なる論點は、日滿兩國民の生活程度に著しき差異あるため、日本農民は支那農民に伍して之と競争し得るや否やに懸つてゐる。此の場合、茲に滿洲農民といふのは、如何なる階級の農民であるか、自作農民であるか、小作農であるか、將又

農業労働者を意味するものであるかを吟味せなければならぬ。而して假令滿洲の自作農民の生活程度が本邦自作農民の夫より低いとするも、それは如何なる原因によるものであるかを吟味するも必要とする。また從來の如き支那式農法によれば、本邦農民よりもより低い生活を爲さざるを得ないが、更により高度の技術と資本とを擁する經營を以てするならば、より良き生活が保證されないであらうか。而して今日の滿洲に於ては、斯る高度なる農業經營形態は、社會經濟的に果して實現可能なりや否やをも吟味せなければならぬ。

元來一國より他國への移民が經濟的に可能なるためには、移民仕出國に於ける經濟壓力が移住地に於けるよりも高きこと、換言すれば前者に於ける生活苦が後者に於けるよりも大なることを必要とする。若し然らずんば、人々は永久に故郷を去ることを肯ぜないであらう。滿蒙農業移民問題を論ずるに際し、移民仕出國たる我國竝に移住地たる滿洲國の經濟壓力が今後相對的に如何に變化するかに就ては、何人も之を斷言し得ないから、今日に於ては兩國の經濟壓力は現状の儘であると假定して立論する外はない。而して移住地たる滿洲國に於ける農民の生活程度を決定するものは、結局この地に於ける農業經營の収益力に外ならない。しかも此の農業収益力を決定するものは、上述の如く之を外面的に見れば、滿洲農業の特質をなす自然的條件と社會的生産關係竝に之を基礎とする財貨の流通及び分配關係とであり、之を内面的に見れば、農業經營を行ふ農業者の經營能力である。

更に日滿兩國の農業經營が同一の収益力を有し、從て同一の貨幣所得を獲得し得ると假定するも、兩國の農家は必ずしも同一基準の生活を保ち得るものとは限らない。それは先づ第一に農家の家族員數によりて制約される。一家の所得が同一なる場合、家族員の多き農家は家族員の少なき農家より、勢ひ生活基準を低下せしめざるを得ないのは當然である。このことは日滿農家の生活基準を比較する上に於て、看過すべからざる重要な點である。次に農家の生活基準は、農家の購入すべき生活必需品の價格如何によりても制約される。之は今日の農家が往時の自給自足經濟を離れ、多かれ少かれ、市場に依存する當然の結果である。

## 三

然らば日滿農業収益力は之を如何にして比較し得るであらうか。今日に於ては農業生産は各農家を生産單位として經營されてゐるから、我々は日滿兩國に於ける最も典型的なる農家を選び、その經營の收支計算より、その収益力を比較する外はない。この際注意すべきことは、第一に我々の比較すべき日滿の農家經濟調査が、なるべく同一年度に行はれたることを要し、しかも此の調査はなるべく最近のものたるを要する。それは此の比較によりて今後の農業移民の可能性を判断すべき根據たらしめんとするからである。第二に農業事情は兩國の各地方によりて夫々異なるが故に、各地方の特殊事情を反映すべき可なり多くの農家を選ぶことを要する。殊に滿洲に於ては南滿と北滿とに於て、氣候、風土、經營規模を異にするを以て、之を夫々別々に調査せなければ

ばならない。第三に一概に農家と云ふも、自作農、自小作農、小作農に應じて夫々經營の収益力を異にするを以て、三者を混淆せざることを要する。第四に農業經濟調査を行ふべき各農家は自作、自小作及び小作に就ても、夫々其の地方の典型的なる普通の農家を選ばなければならない。

今日、日滿兩國の農業収益力を比較するために我々の利用し得る諸材料は、此等の諸條件を完全に充してゐるものとは云ふを得ない。殊に第四の點に關しては、滿洲農家の選定に際しては、普通以上の農家を選ぶこととならざるを得ない諸理由がある。例へばヤシノフ氏が一九二四——二五年に行ひたる北滿七十戸の農家經濟調査の報告書中にも、この點に關し率直に告白して曰く「我々の行へる探險的收支調査の有する根本的にして殆んど排除し得ざる缺點は、調査世帯を已むなく人爲的に選擇しなければならなかつた事である。幾分か經濟的知識を有する伶俐なる農民だけは自己の經濟狀態、一年間の金錢及現物收支に關して語り得るも、斯る戸主は常に經濟的に他よりも高い地位を占めてゐる。又地方的事情よりして調査記述當事者も其調査せる農家に宿泊しなければならなかつたため、彼等は自然貧困なる家を避けて裕福なる農戸を好まざるを得なかつたのである。其結果調査せる七十農戸は當地方の全農家に對する典型的世帯ではなく中流以上のものであつたのである<sup>1)</sup>と。従て我々は斯くの如き資料より日滿農業の収益力を比較し得るにしても、それは此の問題解決に對する一應の目安を與へるに留るもので、之より得たる結果を過信せざるやう戒心せなければならぬ。

1) ヤシノフ、北滿洲支那農民經濟(滿鐵調査資料第一百編)一六七頁

茲に日滿農業収益力を比較するために利用せる資料は左の如きものである。(註一)

- 一、關東州普蘭店民政署、管内支那人の農家經濟(昭和五年陰曆一年間に於ける自作五戸、自作兼小作三戸、小作二戸の調査にして何れも專業農家である。)
- 二、滿鐵調査報告第十三卷、滿洲農家の生産と消費(大正十年九月より大正十一年三月の間に於ける調査にして、奉天省一七戸、吉林省八戸、黑龍江省一戸、關東州四戸計十八縣三十戸の調査)
- 三、ヤシノフ著、北滿洲支那農民經濟(大正十三—十四年度に於ける北滿農家七〇戸の調査)
- 四、滿鐵調査課、滿洲農業の特質と日滿農業の比較研究(大正十四年滿鐵沿線支那農家十戸につき過去三箇年間の收支經濟を調査し其三箇年の平均一戸當を示す)
- 五、農林省、農家經濟調査(大正十四年度、自作六五戸、自小作六八戸、小作五二戸の調査、但し北海道を除く)
- 六、同上(昭和四年度、自作九一戸、自小作七八戸、小作六〇戸の調査、但し北海道を除く)
- 七、尙ほ参考のため支那本土の農業収益は J. L. Buck, Chinese Farm Economy, 1930. より大正十年乃至十四年に於ける支那北部及び中央東部十七地方二八六六戸の農家經濟調査より示す。

註一、尙ほ滿洲國實業部學務科より長春附近農家經濟調査彙報(大同元年六月十五日調査)が發表されてゐるが、農家經營の收支計算が充分に示されてゐないから遺憾乍ら利用するを得なかつた。

農業經營の収益力は之を如何にして測定するかに就ては、多くの論争の存する所であるが、私には茲では資料の點より、寧ろ簡明に農業總收入(耕種收入、養畜及家禽收入、農産加工收入、林野收入等の總計)より農業經營費(原料費、資本減耗費、借入地に對する小作料、雇傭勞賃、負債利子、租稅公課等)を控除せる殘額を農業収益とする。この農業収益中には自家勞働力に對する報酬や農耕地の購入費の償却金等は含んでゐないから、經營學上に於ける純収益ではない。蓋し祖先傳來の土地を耕す自作農に於

1) 田野吉左衛門氏、農業經營の生産性と収益性(農業經濟研究、第六卷、第四號) 大槻正男氏、農業經營に於ける生産性と収益性の指標としての生産性(農業經濟研究、第七卷、第二號) 錦織英夫氏、滿洲農業の收益性(農業經濟研究、第九卷、第一號) Taylor, Agricultural Economics, 1922. Chap. XII. 參照

て、その所有地を現價に見積つて之を經營費中に加ふことは、反つて農業經營の収益力を曖昧ならしめるからであり、また自家勞力に就ても之を一般農業勞賃に換算することは、反つて農業經營の収益力を曖昧ならしめるからである。更に前掲の關東州普蘭店の支那人の農家經濟調査によれば、農舎の建築、大家畜及び大農具に對しては、其の修繕費のみを計上し、その減價額を見積り居らざるが如く、各調査資料によりて幾分の差異あり、又各種費用項目の評價方法に就ても幾分の相違があるから、此等の農業収益の比較は大體の目安を示す程度以上に出でないものである。

かくの如くにして計算せる各農家の農業収益を其の作付面積を以て割ることによりて、反當り農業収益を算出する。次に右の農業収益を農家の勞働員數（能力換算員數）にて割ることによりて、農業勞力一人當りの収益を算出し、最後に右の農業収益を農家の家族全員數にて割ることによりて家族一人當りの収益を算出する。この最後の家族一人當りの農業収益こそ、家族の生活基準を決定する最重要なる因子をなすものである。此等の數字を左に示すこととする。

第一表 日滿農業収益の比較



以下右表に就て若干の説明を加へるであらう。

一、**反當農業收益** 反當農業收益に就て見るに、日本内地の農業收益は北滿の約十倍、關東州の約六・七倍に當つてゐる。これは内地に於ては集約的なる稻作を行ひ、しかも多くは二毛作田たるに基くものである。然るに滿洲に於ては一毛作であり、その作物も大豆、高粱、玉蜀黍、粟の如き何れも高級作物ではないからである。併し此の反當農業收益の差異より、直ちに滿洲移民の可能性を否認するを得ないものである。元來農業經營の目標は、土地、労働及び資本の三要素を適當に組合すことによりて、最大の收益を獲得するにあるが、滿洲の如く氣候に恵まれざる、しかも土地が豊富なる處では、勢ひ労働及び資本に比して土地を多く利用する經營方法を採用せなければならぬのは當然である。従て日本内地と同一の生活程度を保たんとすれば、南滿に於ても七・八町以上の土地を耕作せなければならず、北滿に於ては少なくとも十五・六町以上の土地を耕作せなければならぬであらう。

尙ほ右表の農業收益計算中には土地購入費が見積られてゐない。従て滿洲移住に際し、土地が無償にて交付される場合は別として、土地を新に購入して自作せざるを得ない場合には、それだけ收益中より元利を償却せなければならず、勢ひ反當收益は少くならざるを得ない。勿論日本内地に於ても、新に土地を購入して自作農たんとする場合には、相當巨額の土地費を要するも、祖先傳來の土地を引續き耕作する場合には、農民は土地の減價額を見積らず、それに相應する收

益は直ちに労働報酬となり、生活費中に入込むものであるから、移住地に於て新に土地を購入する場合には、その元利の償却額だけ移民の生活程度を低下せしめる結果となるであらう。

二、農業勞力一人當り收益 滿洲に於ける農業は極めて原始的なる生産方法により、粗放的に經營されてゐるに拘らず、農業勞力一人當(自家勞力者)の收益は、小作農は別として、自作農に於ては、より高度の技術を用ゐる極めて集約的に經營されてゐる日本内地の農家の收益に比して遜色がない。この點よりすれば我が農業移民が滿洲に於て支那人と同様なる條件の下に異ならざる

經營をなすときは、内地に於けると金額に於て略同様なる労働收益を擧げ得るものである。滿洲に於て斯る高い労働收益を得るは、如何なる理由によるものであらうか。之を説明するためには農業經營費の内容を分析吟味せなければならぬ。

下表より大體知り得る如く、滿洲に於ては雇傭勞賃、家畜費が最も重要なる經營費項目をなす。従て我が移住農民が在來の支那式農法によるならば、低廉なる農業勞力の供給を

第二表 日滿農業經營費項目の比較(百分比)

	北 滿 (七〇戸均 七平)	關東州 (二十上の五 二以自作平 戸均)	全 滿 (自二〇戸均 二平)	日 本 (自九一戸均 九平)
雇傭勞賃	37.9%	19.7%	12.8%	6.3%
土地費	1.4	—	—	—
建物費	2.2	—	—	3.9
農具費	4.8	3.9	2.1	4.6
種苗費	7.6	11.0	6.0	3.3
家畜費	25.3	36.7	45.6	25.6
肥料費	—	24.5	3.9	29.0
租稅公課	8.9	—	9.8	10.9
其他	11.9	4.2	19.8	16.4
計	100.0	100.0	100.0	100.0
農業經營費 の總對入割	45.7	51.7	37.6	53.7

受けることと、牛馬を飼養して之を適當に農業に利用することが最も必要である。この事は、從來滿洲に於ては何故に支那移民（苦力）が農業労働者として多く入込む餘地があつたかを物語るものである。云ふ迄もなく此等の支那移民の離村を促す原因は、彼等の郷里に於ける經濟的、政治的、社會的の諸種の事情による生活壓迫であり、而して今後この壓迫が緩和されざる限り、この移民現象は續くであらう。<sup>1)</sup> 今後の我が農業移民も勢ひこの低廉なる支那労働者も使用せざるを得ないであらう。<sup>2)</sup> また若し之を利用するを欲せないならば、農業經營を機械化せざるを得ないであらう。農業經營の機械化や共同經營化によりて、從來と同様又はそれ以上の収益を擧げ得るであらうか。此の點は尙ほ今後の研究に俟つべき問題である。

**三、家族一人當りの農業収益** 日滿農家々族一人當りの農業収益を見るに、全滿自作（二〇戸平均）を除いて、滿洲の農業収益は日本内地の夫に比して遙に少ない。このために支那農民は日本農民よりも遙に低き生活程度を維持し得るに過ぎないものである。而して家族一人當り収益の少ないのは、之を滿洲農家の家族員構成に求めなければならぬ。即ち滿洲農家は比較的大家族制の下にあり、しかも農家の労働者單位に對する消費者單位の大なるに基くものである。

更に注意すべきは、第一表よりするも、滿洲に於ける農業収益は小作農に於ては自作農に於けるよりも遙に少ない。『滿洲農家の生産と消費』中に於ても、「滿洲に於ける農業經營は小作は著しく不利にして、自作農の利益には到底比較すべくもあらず。又經營面積の廣狹に依る利益の多少

1) 滿鐵調査課、滿洲出稼移民漢民の數的考察、五〇頁  
2) 大藏公望氏、滿洲移民問題（社會政策時報、昭和八年五月號）附錄二九頁

は自作にありては其廣き程純益多かる可く殊に五十天地以上の大農に於て然るを見る、小作農に於ては經營面積の増大は必ずしも純益の増加を見ない<sup>1)</sup>と。小作農に於ける收益の僅少は、高率なる小作料にもよるものであらう。滿洲農村の小作關係は極めて複雑であるから、綿密豐富なる資料がなければ、確實な平均小作料を決定し得ないが、それは多く滿洲農業の生産力に照し、正に最高小作料たる場合が多い。ヤシノフによれば「小作人は其の勞力の限定せられてゐる爲(勞働者一人當五晌—日本の三町七反) さなぎだに限定せられたる生活程度をこれ以上限りなく低下し得ない状態に在る。小作料には最大限度といふものがあつて、それを越ゆる場合には、實質的に實施し得ないものである。現在の如き集約農業の下に於ては、人口稠密なる諸縣では、小作料は此の限度に達したるべく、從て此等地方の小作料(現物)は固定してゐる如く思はれる<sup>2)</sup>」かかる飢餓小作料は小作農の再生産の擴張を困難ならしめ、其の生活資料をば生命の維持に必要な最低限定を越すまで奪ふことがある。加之、地主自身が高利貸を兼ねる場合が多く、彼等は端境期農産物價格の高いときに、其の値に照して農民に貸付け、收穫後元利を回收する際には、低い市場價格で農産物を計算する有様である<sup>3)</sup>。かかる事情は、滿洲小作農の收益を一層低下せしむる原因となる。私には王道政治が標榜される滿洲國に於て、今後漸次小作關係が改善されるものと信ずる。

## 四

以上に亘りて日滿農家の收益を比較し、支那農民の生活程度の低いのは如何なる理由によるか

1) 滿鐵調查報告書、第十三卷、滿洲農家の生産と消費一〇二頁

2) ヤシノフ、北滿洲支那農民經濟、三二頁

3) 天野元之助氏、滿洲に於ける小作様式と其の性質(滿鐵調查日報、昭和七年十一月)八五頁

を明にした。我々は更に進んで滿洲農業收益、ひいて滿洲農民生活に影響を及ぼす若干の問題に就て論及することとする。

先づ第一に考ふべき點は、滿洲に於ける農産物は大豆、高粱、玉蜀黍、粟の如き比較的高級ならざる商品たることである。従て此等の農産物の栽培により日本内地に於けると略同様の生活基準を維持せんとすれば、可成り大規模の經營を行はなければならないことは既述の如くである。従て自給自足の程度以上に、市場生産を行はなければならないこととなるのは當然である。今日の農家は或程度の工業製品、農具、家具、衣類等を購入せなければならぬ。従て過剰生産物を賣却し貨幣を獲得することが必要となる。生産に有利なるものを生産販賣し、不利なるものを購入するといふ經濟原則を無視して、廉價に購ひ得るに拘らず農家にとりて生産困難なるものを自給せんとするは愚である。ヤシノフの北滿農家經濟調査によるに、七〇戸農家は平均して田畠生産品の五割九分を市場に販賣してゐる<sup>1)</sup>。従て我が移住農民にして同様の收益を擧げんとすれば、相當の市場生産を行はなければならないこととなる。而して内地人が米食を主とする關係上、自家用飯米だけを自給し得るならば好都合であるが、滿洲に於ては到る處必ずしも水田經營が可能であるとは限らない。然る場合、一般滿洲人と同じ生産物を常食とするにあらざれば、食用米を購入する外なく、勢ひ右の割合以上の商品生産をなさざるを得ないこととなるであらう。

註、この點に關し金州燈影莊(一燈園の移民)は、(一)土地に即した生活をすれば自然に養はれると云ふこと、(二)生活程度

1) ヤシノフ、前掲書、三三七頁

を滿洲國人迄下げ得ること、(三)土着人に劣らぬ労働に堪へ得ること、(四)勘定負をせぬことが日滿融和の根本條件であること等を標語として、一種の信仰の下に刻苦しつゝあるが、之をすべての將來の我が農業移民の典例とすることは不可能であらう。<sup>1)</sup>

從て我が農業移民が何處まで滿洲の土地に即した生活をなし得るかが、我が農業移民問題解決上重要なところである。滿洲に於て生産された高粱や粟を主食とすることが、醫學的見地から保健上、米食に比して遜色なしと立證されても、久しきに亘る我が國民の生活慣習を一朝にして改め得るか否かは大いなる疑問である。

遮莫、滿洲農家に於て將來も主として栽培さるべき大豆、高粱、玉蜀黍、粟等の價格決定の機構を明にし、これが販賣關係を充分調査し、之を合理化すべき基本調査を行ふことが肝要である。

第二に滿洲に於ては氣候の關係上、農業は一毛作であるから、冬期に於ける餘剩勞力を如何に活用すべきかが重要な問題となる。即ち固有の農業労働以外に適當なる副業を求めなければならぬこととなる。この副業は滿洲農家にとりては、日本内地の農家に於けるよりも一層必要である。今日一般に行はれてゐる副業は、馬を澤山使つて物を運ぶ運送業である。それも自分の荷物(農産物や肥料等)を運ぶだけで、他に副業はない。支那人は冬の間、あの寒い所を十五日も二十日も馬車を引いて、一噸半、二噸位の物を積んで、馬なり牛なり驢馬なりに、それも七頭位に引かせて遙々停車場のある所に迄運ぶ。冬は他に仕事がないから之が一種の副業となつてゐるのである。併し副業所得としての農産物の運搬収入は、農家全収入の一割内外を占めてゐるに過

1) 金州燈影莊(滿蒙、昭和八年二月號)一〇二頁以下參照

2) 大藏公望氏、前掲論文、三〇頁

ぎない<sup>1)</sup>。併しかかる副業は將來の交通機關の發達によりて當然衰退すべきものではあるまいか。今にして何等かの適當なる冬期の農家副業を案出するにあらざれば、我々はゴルツと共に運搬の機械化に就て、制限を提案せなければならなくなるであらう。

註、ゴルツは云ふ「打穀機は農業經營にとりて如何に有利であり、如何に缺くべからざるものでありとするも、しかも其の一般的なる利用は、農業労働者關係に對し有害なる影響を及ぼした。連枷による打穀は、従前は冬期に於ける農業労働者の重要な仕事であつた。機械打穀は人手を要することがずつと少ない。……殊に蒸氣打穀を行ふ處に於て然りである」。この弊害を匡正するため、ゴルツは「打穀機及び特に蒸氣打穀機の利用を制限すること」を提言した<sup>2)</sup>。

滿洲に於ける農業勞力の季節的配分を好都合ならしむるため、從來よりも經營を多面化する必要が起る。之に就て先づ第一に考へられる點は、經營上に牧畜を採り入れることである。併し滿洲農家に於ては、家畜の農耕上に於ける役割は極めて重大であるが、その收入源泉としての意義は極めて少ない。土地の比較的裕かに利用出来る北滿に於てすら、農民は其の經營を狹義の農業に限り、牛馬の飼養は之を耕作上必要なる動力取得の程度に止め、豚鶏の如きも肥料の補給と自家の消費に、而して尙ほ若干收入源泉として飼養するに過ぎない有様である。そこには秣場放牧地あることも極めて稀にして、圃地の作物を飼料に充ててゐるのである。さればヤシノフ氏の報告によれば、北滿支那農民の家畜及び牧場収入は、僅に全収入の約七%に過ぎない。而して南滿に於ても都會附近及び奉天以南の若干部分を除いては、大體同様と考へられる<sup>3)</sup>。

かくの如き有様であるから、今日の處牧畜は副業として左程重大なる役割を演じてゐない。今

1) 天野元之助氏、滿洲經濟の發達(滿鐵調査月報昭和七年七月)四六頁  
2) Von der Goltz, Die ländliche Arbeiterklasse und der preussische Staat. S. 144. 145.  
3) 天野氏、前掲論文、四六頁

後は農業經營に牧畜を加味する工夫を凝すと共に、畜産物の販賣によりて農家収入を、補給する方法を講じなければならぬ。従て畜産の販路についても充分なる研究を必要とする。其他果樹蔬菜等も都會附近を除いては、今日のところ農家の自家消費を充す程度以上を出でないが、將來は交通機關の發達に伴ふて相當の販路が開拓されるであらう。

第三に注意すべきは滿洲に於ては農業金融制度が缺如してゐることである。現在では農民自身が金を要する時には、高利を忍んで大農地主から借らなければならぬ。その利率の高きこと年七割八割にも及ぶ。農村の高利貸には大地主の外に尙ほ糧棧、糧米店、油房、燒鍋、磨坊、雜貨舖等の商戸がある。農民の生産する農産物は、その極めて多くの部分が地主、商人、高利貸及び其の代表者官僚、軍閥の掌中に納められ、農民生産者自身の剩すところは、只だ非常に僅かな穀物のみにして、辛うじて生活を維持し得る程度にとどまり、負債は益々一般的となり、しかもそれは各個々の農民にとりて益々嵩んで行く有様である。滿洲の最大資源たる農業生産の背後に、斯うした陰慘な暗影があつたのは在來の滿洲の姿であつた。<sup>2)</sup>されば農業金融制度の確立は、滿洲自體の農民のためにも、また我が農業移民の健實なる發展のためにも、必要であると云はなければならぬ。

## 五

以上に亘りて日滿農業の収益を比較し、之によりて兩國間に於ける農業勞力一人當りの貨幣收

1) 滿鐵、經濟調査會第五部、滿洲に於ける農民の租稅負擔と農村機構(昭和八年二月)八三頁

2) 天野元之助氏、滿洲農村の貸借制度(滿鐵調査月報昭和八年一月)參照

益には左程の相違なきを知り、且つ從來に於ける支那農家の生活程度の低かりしは、農家の家族構成上に於て、労働者家族員に比して消費者家族員の割合の大なるに基くことを知つた。而して滿洲の小作農や其他の小農に於ける農業收益減退を來す社會經濟的諸關係を幾分明にし得たと思ふ。此等の諸點より綜合すれば、我が農業移民の可能性に就ては必ずしも悲觀すべきではないが、さりとて無條件に樂觀すべきではない。今後の移住農民が我國内地に於けると同等の生活基準を維持するに足る収益を擧ぐるやう農業經營規模を決定し、且つ移住農民の住ふ社會經濟的環境を改善せなければならぬ。今日の資本主義經濟社會の下に於ては、移住農民の存續を決定するものは、何と云つても結局は冷やかなる收支計算である。併し乍ら目下のところ、この日滿農家の收支計算を比較すべき資料は、上述の如く必ずしも豊富ではなく、しかも其の多くは可なり過去の資料である。私は健實なる農業移民計畫を樹立する前提として、先づ正確なる滿洲の農家經濟調査が行はれることを切望してやまない。

この小論に於ては、農業移民に關聯する治安の問題、農地の取得問題、移住農民の農業經營形態の問題、移民機關の問題等には觸れなかつた。此等の諸問題に就ての検討は、之を他日の機會に讓ることとする。(昭和八年六月五日)